



大規模風力発電所計画  
環境や健康への悪影響を懸念

**大畑** 吉和地域を含む広範囲に計画中の風力発電(仮称)西広島ウインドファーム事業は国内最大級とされ(出力15万4800kw 風車36機)、環境や健康への悪影響が予想される。関係市町の首長及び県知事から、環境影響評価配慮書に対し意見が出されているが、懸念事項はあまりにも多く、それが解決できる保証は得られないと考えられるため、中止を求めるべきだとどうか。

**答弁** 再生可能エネルギーは、本市の環境基本計画でも導入推進を基本的施策としてしている。しかし、大規模な発電設備は環境や景観等への影響が懸念される。今後事業者が作成する環境影響評価方法書、準備書の内容を十分に精査し、環境影響を回避又は十分低減できない場合は計画見直しを求めるなど必要な意見を述べ、適正な事業実施を働きかけた。

風力発電は「自然」だから良い?

風まかせて不安定.. 風速 12m以上(傘が差にくいくらいの強風)でないと発電できず、風速が約25mになると自動停止、騒音、低周波音・超低周波音による健康被害▶日中は影・夜間は照明の光で体調不良、生態系の破壊、貴重な動植物の損傷(鳥類の減少・死滅、クマ、イノシシ、サルなどが凶暴化して里に出没)、水脈への影響▶景観悪化▶工事中や稼働後の振動で土砂災害等  
市長意見では近隣住民や環境への影響について懸念が示されています。環境影響評価は、「配慮書」「方法書」「準備書」と進み、その都度、関係自治体の首長が意見を提出します。



吉和では もみのき森林公園の近くが予定地 2.4kmの場所に吉和診療所があります。

太陽光発電施設  
自然・生活環境への配慮を

**大畑** 本市内のメガソーラーの現状は。

**答弁** 三次(みつき)山地区は令和元年10月に工事完了、同年11月1日から運転開始、野良原地区は、造成・パネル工事は完了、現在、緑化等の法面保護工事施工中。完了は令和2年10月末予定。嵐谷地区は、現在、防災工事として仮設沈砂池の工事を行い、その後、調整池・造成・排水路・パネル設置工事を予定完了は令和3年4月予定。

**大畑** 農地転用による太陽光発電施設が増えている状況をどう捉えているか。生活の安心が損なわれている例も多く、関係性

太陽光パネル設置による農地転用(農業委員会が許可)  
平成24年度~今年度7月  
179件 325,336.08㎡  
上記のうち佐伯地域  
155件 304,165.38㎡

民との協議 生活の場との距離 緩衝緑地の確保 パネル角度の調整、日常的な管理、適切な廃棄・処理ルール等、市で指導・誘導できるように条例制定を。

**答弁** 農水省がH24年に第2種・第3種農地の太陽光発電設備への転用を可能としたことによるもので、農業委員会は法やガイドラインを遵守し適正に許可処分をおこなっている。転用後は農地法の規制は及ばないが、地域から相談があれば、現場確認し、周辺の農地を守るべく努力している。独自の条例は考えていない。

新型コロナウイルス感染症対応

PCR検査対象拡大を

**大畑** 人との接触が避けられない医療・介護・福祉・保育・教育等の関係者や妊婦に対し行政の責任でPCR検査を。  
**答弁** 県は、妊婦に対して、分娩前2週間以内の希望者にPCR検査を実施するよう準備を進めている。国は今後、感染者の多発地域、クラスター発生地域の医療機関や高齢者施設等の関係者に対する検査、一定の高齢者や基礎疾患のある方が本人の希望により検査を行う場合の支援などの仕組みを設ける。国・県の動向等を踏まえ市の役割や対応を検討したい。

**大畑** 医療機関の協力を得て発熱外来を市独自に設置できないか。また、PCR検査対象を広げられないか。  
**答弁** 発熱外来は医師会の協力が不可欠であり、今後医師会とともに必要性や実現性を考えた。検査拡充としては日南市PCR検査センターを設置したほか、県内では唾液検査の普及を図っており、協力機関で順次検査が開始されている。検査対象拡大は、県との調整が必要。まずは必要性の高い人へ優先的に取り組む。

学校における新しい生活様式  
学びの保障と教育現場の負担軽減を

出力1,000kW以上のメガソーラーは日南市市内、5月末時点で6カ所稼働中。運転開始前は野良原、嵐谷(大野)、鴉ヶ岡(からすがおか...大野渡/瀬地区)の3カ所です。固定価格買取制度により、建設するだけで利益になるといわれていますが、住民合意がない建設は問題です。

特別教室のエアコン設置率  
小学校39.4%、  
中学校24.7%  
全授業時間中の特別教室の授業時間  
小学校約26%  
中学校約30%

**大畑** 教室で身体的距離をとりに、かつすべての子どもに目を行き届かせるためには、少人数学級編成が必要。20人学級実現を国に求め、今すぐ副担任などの加配をすべきである。国・県の支援があるまでは、市独自に支援員増員を。

**答弁** 少人数学級等教職員定数の改善は大変重要であり、市長会都市教育長会等を通して引き続き粘り強く要望していきたい。令和2年度は子どもつながり支援員を125名分予算措置し、随時配置を進めている。今後も必要なる人的配置を行い教職員の負担軽減に努めたい。

**大畑** 特別教室にエアコン設置を。当面の対策として利用率の

高い理科室に気化式冷風機を各校2台ずつ配備、要望のあった学校にスリットクーラー設置、特別教室の空調整備は必要な課題であり、国の学校施設改善交付金も活用し早期事業化に取り組むたい。

**大畑** タブレットの適切な活用に関して教員・児童生徒に対する支援の方針は。  
**答弁** タブレット端末メーカーからの専門のインストラクターによる教職員対象の訪問研修、各校のICT活用教育推進リーダー対象の集合同研修を行う。9月からICT支援員を1名増員、ICT指導員、ICT学級支援員と合わせて3人で各校を巡回サポートする。さらに次年度はICT指導員の拡充を検討している。